



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 平本 辰雄

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	66,647	1.3	18,473	△23.8	12,590	△21.7
28年3月期中間期	65,753	4.1	24,262	13.8	16,094	18.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 8,437百万円 (—%) 28年3月期中間期 △9,398百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	65.06	64.96
28年3月期中間期	81.67	81.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	8,277,966	530,630	6.3	2,715.34
28年3月期	7,800,036	526,014	6.6	2,671.20

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 524,459百万円 28年3月期 520,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	2.1	32,000	△26.3	21,400	△21.4	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	200,272,106 株	28年3月期	200,272,106 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	7,125,280 株	28年3月期	5,561,484 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	193,518,995 株	28年3月期中間期	197,053,653 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	58,634	△0.1	17,348	△24.3	12,115	△22.1
28年3月期中間期	58,723	5.0	22,927	16.7	15,552	20.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	62.60
28年3月期中間期	78.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	8,248,130	514,672	6.2	2,662.93
28年3月期	7,770,184	511,677	6.5	2,626.30

(参考)自己資本 29年3月期中間期 514,337百万円 28年3月期 511,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,400	0.1	29,700	△26.9	20,300	△21.7	105.75

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期(中間期)決算短信【添付資料】2ページをご覧ください。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3 . 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4 . 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
5 . 補足情報(平成28年度第2四半期(中間)決算説明資料)	18
(1) 平成28年度第2四半期(中間)決算の概況	19
損益状況(単体・連結)	19
平成29年3月期業績予想	20
有価証券の評価損益	21
業務純益(単体)	22
利鞘(単体)	22
有価証券関係損益(単体)	22
ROE	22
自己資本比率(国際統一基準)	23
(2) 貸出金等の状況	24
リスク管理債権の状況	24
貸倒引当金等の状況	25
金融再生法開示債権	25
金融再生法開示債権の保全状況	26
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	27
業種別貸出状況等	29
国別貸出状況等	30
預金、貸出金及び有価証券の残高	31
預り資産残高	31

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における我が国の経済は、世界経済の減速や海外情勢の影響等により円高が進行し、輸出や設備投資の低迷が長引いたほか、個人消費の回復も力強さに欠けるなど、景気回復に向けては未だ道半ばの状況にあると考えられます。

地元においては、平成28年4月に三菱自動車工業㈱の燃費データ不正事実が発覚し、軽自動車4車種の生産・販売が一時停止しました。同社は岡山県倉敷市に主力工場があり、当地においても同社のサプライヤーであるお取引先が数多く存在しており、地元経済への影響が懸念されております。当行としては地元金融機関としての真価が問われる局面と認識しており、資金面を含めた課題解決に向けて積極的かつスピーディーな対応に引続き努めてまいります。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益はリース子会社での売上増加などを主因として前年同期比8億94百万円(1.3%)増収の666億47百万円となりました。経常利益については、上記増益要因がありましたが、有価証券売却損の増加や経費の増加により前年同期比57億89百万円(23.8%)減益の184億73百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比35億4百万円(21.7%)減益の125億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、平成28年3月末比1,478億円増加し、9月末残高は2兆7,053億円となりました。また個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により平成28年3月末比253億円増加し、9月末残高は9,942億円となりました。以上を主因に貸出金全体としては、平成28年3月末比1,777億円増加し、9月末残高は4兆2,109億円となりました。

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。

当中間連結会計期間は、本年2月に導入されたマイナス金利政策により長期金利もマイナス圏で推移するなど非常に厳しい運用環境であったことに加え、貸出金残高が大幅に増加したこともあり、有価証券残高は平成28年3月末比719億円減少し、3兆342億円となりました。

預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は平成28年3月末比569億円減少し、9月末残高は5兆9,469億円、譲渡性預金は平成28年3月末比1,173億円増加し2,935億円、投資信託は円高による外貨建投資信託の時価下落等により平成28年3月末比170億円減少の1,512億円、公共債は平成28年3月末比12億円減少の2,872億円となり、預り資産全体では、平成28年3月末比422億円増加の6兆6,790億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の中国銀行の業績予想は、経常収益1,134億円、コア業務純益251億円、業務純益269億円、経常利益297億円及び当期純利益203億円を見込んでおります。平成29年3月期第2四半期の業績推移を考慮し、平成28年5月13日公表値から経常収益については92億円、業務純益は32億円、経常利益は21億円、当期純利益は15億円それぞれ上方修正し、コア業務純益については6億円下方修正しております。

また、連結業績予想については、連結経常収益1,320億円、連結経常利益320億円及び親会社株主に帰属する当期純利益214億円を見込んでおります。当初公表値から、連結経常収益は

97億円、連結経常利益は22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円それぞれ上方修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	486,908	702,505
コールローン	7,434	145,797
買入金銭債権	22,483	24,049
商品有価証券	1,940	2,093
金銭の信託	23,200	23,104
有価証券	3,106,170	3,034,233
貸出金	4,033,232	4,210,991
外国為替	10,777	7,678
リース債権及びリース投資資産	17,728	17,861
その他資産	46,813	63,664
有形固定資産	43,442	42,999
無形固定資産	6,129	6,858
繰延税金資産	1,066	912
支払承諾見返	32,850	32,186
貸倒引当金	△40,141	△36,972
資産の部合計	7,800,036	8,277,966
負債の部		
預金	6,003,852	5,946,992
譲渡性預金	176,260	293,525
コールマネー	250,049	172,276
債券貸借取引受入担保金	515,791	1,036,937
借入金	184,631	153,864
外国為替	110	250
信託勘定借	106	130
その他負債	58,374	61,622
賞与引当金	1,571	1,598
役員賞与引当金	28	-
退職給付に係る負債	31,724	30,425
役員退職慰労引当金	58	66
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,078
ポイント引当金	95	98
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	17,447	16,273
支払承諾	32,850	32,186
負債の部合計	7,274,021	7,747,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	406,361	417,004
自己株式	△7,915	△9,815
株主資本合計	420,920	429,664
その他有価証券評価差額金	113,272	108,628
繰延ヘッジ損益	△6,761	△7,105
退職給付に係る調整累計額	△7,320	△6,727
その他の包括利益累計額合計	99,190	94,795
新株予約権	308	335
非支配株主持分	5,594	5,835
純資産の部合計	526,014	530,630
負債及び純資産の部合計	7,800,036	8,277,966

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	65,753	66,647
資金運用収益	38,680	37,256
(うち貸出金利息)	21,210	20,791
(うち有価証券利息配当金)	17,064	16,068
信託報酬	-	0
役務取引等収益	8,771	9,092
その他業務収益	10,542	12,619
その他経常収益	7,758	7,678
経常費用	41,490	48,174
資金調達費用	3,258	4,202
(うち預金利息)	1,135	820
役務取引等費用	2,071	2,090
その他業務費用	6,285	8,874
営業経費	28,701	29,909
その他経常費用	1,173	3,097
経常利益	24,262	18,473
特別利益	44	-
固定資産処分益	44	-
特別損失	177	127
固定資産処分損	111	46
減損損失	66	80
税金等調整前中間純利益	24,129	18,345
法人税、住民税及び事業税	6,578	4,657
法人税等調整額	1,339	943
法人税等合計	7,917	5,600
中間純利益	16,211	12,745
非支配株主に帰属する中間純利益	117	154
親会社株主に帰属する中間純利益	16,094	12,590

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	16,211	12,745
その他の包括利益	△25,610	△4,307
その他有価証券評価差額金	△25,683	△4,556
繰延ヘッジ損益	46	△344
退職給付に係る調整額	26	593
中間包括利益	△9,398	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,495	8,195
非支配株主に係る中間包括利益	96	242

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益			16,094		16,094
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	975	14,108	△933	14,151
当中間期末残高	15,149	7,326	397,172	△4,604	415,043

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,974
親会社株主に帰属する中間純利益							16,094
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得による持分の増減						△975	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,663	46	26	△25,589	△23	△740	△26,354
当中間期変動額合計	△25,663	46	26	△25,589	△23	△1,716	△13,178
当中間期末残高	92,399	△4,903	967	88,463	280	5,429	509,218

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			12,590		12,590
自己株式の取得				△1,900	△1,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	10,643	△1,900	8,743
当中間期末残高	15,149	7,326	417,004	△9,815	429,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							12,590
自己株式の取得							△1,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,643	△344	593	△4,394	26	240	△4,127
当中間期変動額合計	△4,643	△344	593	△4,394	26	240	4,615
当中間期末残高	108,628	△7,105	△6,727	94,795	335	5,835	530,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年11月11日開催の取締役会において普通株式上限1,200千株、取得価額の総額1,500百万円、買付期間を平成28年11月14日から平成28年12月21日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	486,898	702,484
コールローン	7,434	145,797
買入金銭債権	20,636	22,260
商品有価証券	1,940	2,093
金銭の信託	20,000	19,904
有価証券	3,107,325	3,034,772
貸出金	4,036,587	4,217,351
外国為替	10,777	7,678
その他資産	33,226	47,653
その他の資産	33,226	47,653
有形固定資産	43,196	42,774
無形固定資産	6,094	6,825
支払承諾見返	32,850	32,186
貸倒引当金	△36,784	△33,654
資産の部合計	7,770,184	8,248,130
負債の部		
預金	6,011,426	5,954,596
譲渡性預金	184,760	302,525
コールマネー	250,049	172,276
債券貸借取引受入担保金	515,791	1,036,937
借入金	176,272	146,178
外国為替	110	250
信託勘定借	106	130
その他負債	42,652	45,742
未払法人税等	4,542	3,634
リース債務	3,447	3,211
その他の負債	34,661	38,896
賞与引当金	1,454	1,470
退職給付引当金	20,943	20,491
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,078
ポイント引当金	60	63
繰延税金負債	20,969	19,530
支払承諾	32,850	32,186
負債の部合計	7,258,506	7,733,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	391,580	401,748
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	376,431	386,599
特別償却準備金	5	5
固定資産圧縮積立金	523	523
別途積立金	347,600	361,600
繰越利益剰余金	28,302	24,470
自己株式	△7,915	△9,815
株主資本合計	405,100	413,368
その他有価証券評価差額金	113,030	108,074
繰延ヘッジ損益	△6,761	△7,105
評価・換算差額等合計	106,268	100,968
新株予約権	308	335
純資産の部合計	511,677	514,672
負債及び純資産の部合計	7,770,184	8,248,130

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	58,723	58,634
資金運用収益	39,113	37,604
(うち貸出金利息)	21,195	20,789
(うち有価証券利息配当金)	17,526	16,432
信託報酬	-	0
役務取引等収益	9,502	9,735
その他業務収益	2,288	3,536
その他経常収益	7,819	7,758
経常費用	35,796	41,286
資金調達費用	3,230	4,180
(うち預金利息)	1,136	820
役務取引等費用	2,071	2,090
その他業務費用	1,526	2,944
営業経費	27,819	29,043
その他経常費用	1,148	3,027
経常利益	22,927	17,348
特別利益	44	-
固定資産処分益	44	-
特別損失	177	126
固定資産処分損	111	45
減損損失	66	80
税引前中間純利益	22,794	17,222
法人税、住民税及び事業税	6,101	4,110
法人税等調整額	1,140	996
法人税等合計	7,241	5,107
中間純利益	15,552	12,115

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	7	490	341,600	12,359	369,607	△3,671	387,371
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,974	△1,974		△1,974
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
中間純利益					15,552	15,552		15,552
自己株式の取得							△1,000	△1,000
自己株式の処分					△11	△11	67	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	6,000	7,567	13,567	△933	12,633
当中間期末残高	15,149	7	490	347,600	19,927	383,174	△4,604	400,005

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	117,724	△4,950	112,774	304	500,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,974
別途積立金の積立					—
中間純利益					15,552
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					55
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,502	46	△25,455	△23	△25,479
当中間期変動額合計	△25,502	46	△25,455	△23	△12,845
当中間期末残高	92,222	△4,903	87,319	280	487,605

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,947	△1,947		△1,947
別途積立金の積立				14,000	△14,000	—		—
中間純利益					12,115	12,115		12,115
自己株式の取得							△1,900	△1,900
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	14,000	△3,831	10,168	△1,900	8,268
当中間期末残高	15,149	5	523	361,600	24,470	401,748	△9,815	413,368

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,947
別途積立金の積立					—
中間純利益					12,115
自己株式の取得					△1,900
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,955	△344	△5,300	26	△5,273
当中間期変動額合計	△4,955	△344	△5,300	26	2,994
当中間期末残高	108,074	△7,105	100,968	335	514,672

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成28年度第2四半期
(中間)決算説明資料

株式会社中国銀行

(1)平成28年度第2四半期(中間)決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		28年中間期		27年中間期
				27年中間期比
経常収益	1	58,634	89	58,723
業務粗利益	(4+5+6) 2	41,666	2,416	44,082
コア業務粗利益(除く債券関係損益)	(2-7) 3	40,933	2,743	43,676
資金利益	4	33,428	2,461	35,889
役務取引等利益	5	7,645	214	7,431
その他業務利益	6	592	170	762
(うち債券関係損益)	7	732	326	406
国内業務粗利益	8	36,514	1,540	38,054
(除く債券関係損益)	9	35,792	1,577	37,369
資金利益	10	28,527	1,775	30,302
役務取引等利益	11	7,250	143	7,107
その他業務利益	12	736	93	643
(うち債券関係損益)	13	722	38	684
国際業務粗利益	14	5,151	877	6,028
(除く債券関係損益)	15	5,141	1,165	6,306
資金利益	16	4,901	685	5,586
役務取引等利益	17	395	72	323
その他業務利益	18	144	262	118
(うち債券関係損益)	19	10	288	278
経費(除く臨時処理分)	20	28,187	408	27,779
人件費	21	14,903	24	14,879
物件費	22	11,250	349	10,901
税金	23	2,033	34	1,999
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	13,478	2,825	16,303
コア業務純益(除く債券関係損益)	(3-20) 25	12,746	3,150	15,896
一般貸倒引当金繰入	26	-	-	-
業務純益	(24-26) 27	13,478	2,825	16,303
うち債券関係損益	28	732	326	406
臨時損益	(34+35+36+40-30) 29	3,869	2,755	6,624
不良債権処理額	30	11	11	0
個別貸倒引当金繰入額	31	-	-	-
債権売却損	32	11	11	0
(貸倒償却引当費用 +)	33	11	11	0
貸倒引当金戻入益	34	2,728	69	2,659
償却債権取立益	35	12	12	0
株式関係損益	36	945	1,751	2,696
株式等売却益	37	3,401	146	3,255
株式等売却損	38	1,666	1,126	540
株式等償却	39	789	771	18
その他臨時損益	40	195	1,073	1,268
経常利益	(27+29) 41	17,348	5,579	22,927
特別利益	42	-	44	44
特別損失	43	126	51	177
うち固定資産減損損失	44	80	14	66
税引前中間純利益	(41+42-43) 45	17,222	5,572	22,794
法人税、住民税及び事業税	46	4,110	1,991	6,101
法人税等調整額	47	996	144	1,140
中間純利益	(45-46-47) 48	12,115	3,437	15,552

【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		28年中間期		27年中間期
				27年中間期比
経常収益	1	66,647	894	65,753
連結粗利益	(3+4+5) 2	43,806	2,581	46,387
資金利益	3	33,059	2,370	35,429
役務取引等利益	4	7,002	302	6,700
その他業務利益	5	3,745	512	4,257
経費	6	29,909	1,208	28,701
貸倒償却引当費用	7	13	4	17
貸出金償却	8	0	5	5
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	13	2	11
貸倒引当金戻入益	12	2,663	10	2,653
償却債権取立益	13	12	12	0
株式関係損益	14	946	1,753	2,699
その他の経常損益	15	966	275	1,241
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	18,473	5,789	24,262
特別利益	17	-	44	44
特別損失	18	127	50	177
うち固定資産減損損失	19	80	14	66
税金等調整前中間純利益	(16+17-18) 20	18,345	5,784	24,129
法人税、住民税及び事業税	21	4,657	1,921	6,578
法人税等調整額	22	943	396	1,339
中間純利益	(20-21-22) 23	12,745	3,466	16,211
非支配株主に帰属する中間純利益	24	154	37	117
親会社株主に帰属する中間純利益	(23-24) 25	12,590	3,504	16,094

中間純利益	(20-21-22) 26	12,745	3,466	16,211
その他の包括利益	27	4,307	21,303	25,610
その他有価証券評価差額金	28	4,556	21,127	25,683
繰延ヘッジ損益	29	344	390	46
退職給付に係る調整額	30	593	567	26
中間包括利益	(26+27) 31	8,437	17,835	9,398
親会社株主に係る中間包括利益	32	8,195	17,690	9,495
非支配株主に係る中間包括利益	33	242	146	96

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成29年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	対比
コア業務純益	25,100	30,123	5,023
業務純益	26,900	31,866	4,966
経常利益	29,700	40,635	10,935
当期純利益	20,300	25,928	5,628

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	対比
経常利益	32,000	43,440	11,440
親会社株主に帰属する当期純利益	21,400	27,252	5,852

有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

評価損益

(百万円)

[連結]	平成28年9月末				平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		28/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	763	4	763	-	759	759	-	564	564	-
その他有価証券	156,473	6,632	163,599	7,125	163,105	168,422	5,317	135,912	139,518	3,605
株式	42,960	5,056	46,624	3,663	48,016	51,316	3,300	58,127	60,190	2,063
債券	68,969	896	70,049	1,080	69,865	70,421	555	40,850	40,967	117
その他	44,543	680	46,925	2,381	45,223	46,683	1,460	36,935	38,359	1,424
合計	157,237	6,628	164,362	7,125	163,865	169,182	5,317	136,477	140,083	3,605

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、28年9月期 108,628百万円、28年3月期 113,272百万円、27年9月期 92,399百万円です。

(百万円)

[単体]	平成28年9月末				平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		28/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	763	4	763	-	759	759	-	564	564	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	155,021	7,241	162,138	7,116	162,262	167,569	5,307	135,180	138,722	3,542
株式	41,615	5,665	45,275	3,659	47,280	50,577	3,297	57,427	59,490	2,062
債券	68,904	897	69,985	1,080	69,801	70,357	555	40,807	40,924	117
その他	44,501	680	46,877	2,376	45,181	46,634	1,453	36,944	38,307	1,362
合計	155,785	7,237	162,901	7,116	163,022	168,329	5,307	135,744	139,287	3,542

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、28年9月期 108,074百万円、28年3月期 113,030百万円、27年9月期 92,222百万円です。

業務純益 【単体】 (百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	13,478	2,825	16,303
職員一人当たり(千円)	4,225	909	5,134
(2) 業務純益	13,478	2,825	16,303
職員一人当たり(千円)	4,225	909	5,134

利鞘 【単体】全店 (%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.00	0.08	1.08
(イ) 貸出金利回	1.00	0.11	1.11
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.09	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	0.02	0.90
(イ) 預金等利回	0.02	0.02	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.06	0.18

国内業務 (%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.86	0.10	0.96
(イ) 貸出金利回	0.97	0.15	1.12
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.09	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	0.84	0.06	0.90
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.04	0.06

有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
債券関係損益	732	326	406
売却益	3,520	1,628	1,892
売却損	2,788	1,303	1,485
株式関係損益	945	1,751	2,696
売却益	3,401	146	3,255
売却損	1,666	1,126	540
償却	789	771	18

ROE 【単体】 (%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.24	1.34	6.58
業務純益ベース	5.24	1.34	6.58
中間純利益ベース	4.71	1.57	6.28

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】

(単位:億円)

	28年9月末 〔速報値〕		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
(1)連結総自己資本比率 (4)÷(7)	14.24%	0.70%	1.11%	14.94%	15.35%
(2)連結Tier1比率 (5)÷(7)	13.48%	0.63%	0.76%	14.11%	14.24%
(3)連結普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	13.48%	0.63%	0.76%	14.11%	14.24%
(4)連結における総自己資本の額	5,087	53	264	5,034	4,823
(5)連結におけるTier1資本の額	4,815	62	342	4,753	4,473
(6)連結における普通株式等Tier1資本の額	4,815	62	342	4,753	4,473
(7)リスク・アセットの額	35,700	2,013	4,285	33,687	31,415
(8)連結総所要自己資本額 (7)×8%	2,856	162	343	2,694	2,513

【単体】

(単位:億円)

	28年9月末 〔速報値〕		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
(1)単体総自己資本比率 (4)÷(7)	13.85%	0.71%	0.95%	14.56%	14.80%
(2)単体Tier1比率 (5)÷(7)	13.12%	0.63%	0.60%	13.75%	13.72%
(3)単体普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	13.12%	0.63%	0.60%	13.75%	13.72%
(4)単体における総自己資本の額	4,902	38	299	4,864	4,603
(5)単体におけるTier1資本の額	4,645	50	376	4,595	4,269
(6)単体における普通株式等Tier1資本の額	4,645	50	376	4,595	4,269
(7)リスク・アセットの額	35,397	1,990	4,303	33,407	31,094
(8)単体総所要自己資本額 (7)×8%	2,831	159	344	2,672	2,487

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	4,706	395	555	4,311	4,151
(部分直接償却後)	(2,044)	(154)	(54)	(2,198)	(2,098)
延滞債権	55,528	5,475	9,678	61,003	65,206
(部分直接償却後)	(45,901)	(4,755)	(10,682)	(50,656)	(56,583)
3ヵ月以上延滞債権	2,025	970	408	1,055	1,617
貸出条件緩和債権	15,262	1,344	1,826	16,606	17,088
合計	77,524	5,452	10,539	82,976	88,063
(部分直接償却後)	(65,234)	(5,283)	(12,154)	(70,517)	(77,388)
貸出金残高(未残)	4,217,351	180,764	356,252	4,036,587	3,861,099
(部分直接償却後)	(4,205,061)	(180,933)	(354,636)	(4,024,128)	(3,850,425)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11
(部分直接償却後)	(0.05)	(0.00)	(0.00)	(0.05)	(0.05)
延滞債権	1.32	0.19	0.37	1.51	1.69
(部分直接償却後)	(1.09)	(0.17)	(0.38)	(1.26)	(1.47)
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.01	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.36	0.05	0.08	0.41	0.44
合計	1.84	0.22	0.44	2.06	2.28
(部分直接償却後)	(1.55)	(0.20)	(0.46)	(1.75)	(2.01)

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	4,888	409	627	4,479	4,261
延滞債権	56,681	5,323	9,591	62,004	66,272
3ヵ月以上延滞債権	2,025	970	408	1,055	1,617
貸出条件緩和債権	15,262	1,344	1,826	16,606	17,088
合計	78,858	5,287	10,382	84,145	89,240
貸出金残高(未残)	4,210,991	177,759	354,375	4,033,232	3,856,616

貸出金残高比					
破綻先債権	0.12	0.01	0.01	0.11	0.11
延滞債権	1.35	0.19	0.37	1.54	1.72
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.02	0.01	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.36	0.05	0.08	0.41	0.44
合計	1.87	0.22	0.44	2.09	2.31

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
貸倒引当金	33,654	3,130	5,600	36,784	39,254
一般貸倒引当金	14,243	487	1,562	14,730	15,805
個別貸倒引当金	19,411	2,643	4,038	22,054	23,449

【連結】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
貸倒引当金	36,972	3,169	5,894	40,141	42,866
一般貸倒引当金	15,579	565	1,768	16,144	17,347
個別貸倒引当金	21,392	2,605	4,127	23,997	25,519

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	19,916 (7,592)	866 (704)	1,857 (235)	20,782 (8,296)	18,059 (7,357)
危険債権	41,164	4,707	11,468	45,871	52,632
要管理債権	17,288	374	1,417	17,662	18,705
小計(A)	78,368	5,948	11,030	84,316	89,398
総与信比(A)/(C)	1.81	0.23	0.45	2.04	2.26
(部分直接償却後)(B)	(66,044)	(5,785)	(12,652)	(71,829)	(78,696)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(1.53)	(0.21)	(0.47)	(1.74)	(2.00)
正常債権	4,243,414	196,683	385,422	4,046,731	3,857,992
合計(C)	4,321,783	190,735	374,393	4,131,048	3,947,390
(部分直接償却後)(D)	(4,309,459)	(190,898)	(372,771)	(4,118,561)	(3,936,688)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸出金等残高	A	19,916	866	1,857	20,782	18,059
担保等の保全額	B	7,592	704	235	8,296	7,357
回収が懸念される額(A - B)	C	12,324	162	1,622	12,486	10,702
Cに対する引当額	D	12,324	162	1,622	12,486	10,702
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸出金等残高	A	41,164	4,707	11,468	45,871	52,632
担保等の保全額	B	26,518	1,326	2,741	27,844	29,259
回収が懸念される額(A - B)	C	14,645	3,382	8,728	18,027	23,373
Cに対する引当額	D	7,085	2,481	5,660	9,566	12,745
引当率(%)	D / C	48.3	4.7	6.2	53.0	54.5

【要管理債権】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸出金残高	A	17,288	374	1,417	17,662	18,705
担保等の保全額	B	6,853	2,028	2,438	8,881	9,291
担保等保全のない額(A - B)	C	10,434	1,654	1,020	8,780	9,414
Cに対する引当額	D	630	37	190	667	820
引当率(%)	D / C	6.0	1.6	2.7	7.6	8.7

【合計】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
貸出金等残高	A	78,368	5,948	11,030	84,316	89,398
担保等の保全額	B	40,964	4,058	4,944	45,022	45,908
担保等保全のない額(A - B)	C	37,403	1,891	6,086	39,294	43,489
Cに対する引当額	D	20,039	2,681	4,228	22,720	24,267
引当率(%)	D / C	53.5	4.3	2.3	57.8	55.8

リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		28年9月末	28年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	4,706	4,311	395
担保等保全額	B	2,044	2,198	154
個別貸倒引当金繰入額	C	2,662	2,112	550
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	55,528	61,003	5,475
担保等保全額	B	31,446	33,056	1,610
個別貸倒引当金繰入額	C	16,617	19,698	3,081
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,464	8,247	783
カバー率	$(B + C) / A$	86.5%	86.4%	0.1%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	2,025	1,055	970
担保等保全額	B	567	861	294
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	1,457	193	1,264
カバー率	$(B + C) / A$	28.0%	81.6%	53.6%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	15,262	16,606	1,344
担保等保全額	B	6,286	8,020	1,734
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,976	8,586	390
カバー率	$(B + C) / A$	41.1%	48.2%	7.1%
リスク管理債権合計				
債権額	A	77,524	82,976	5,452
担保等保全額	B	40,345	44,137	3,792
個別貸倒引当金繰入額	C	19,279	21,811	2,532
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,899	17,027	872
カバー率	$(B + C) / A$	76.9%	79.4%	2.5%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 47 [21]	28	19	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 199 [76]	76	123	100.0	破綻先債権 47 [20]
実質破綻先 152 [55]	105	47	-	-					危険債権 412 265 71 81.6
破綻懸念先 412	184	152	76	(71)	要管理債権 173 69 6 43.3	6	43.3	3ヵ月以上延滞債権 20	
要注意先	*要管理先 258	84	174					小計 784 [660]	410
	*要注意先 842	242	600		正常債権 42,434	合計 43,218 [43,095]	合計 775 [652]		
	*要注意先 1,120	370	751						
正常先 40,386	40,386								
合計 43,218 [43,095]	41,399	1,743	76	-					
			(71)	(123)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額 123億円(実質破綻先 97億円、破綻先 27億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内店分	4,204,522	183,833	4,020,689	3,846,163
製造業	697,776	13,105	710,881	684,567
農業、林業	2,930	42	2,972	3,088
漁業	1,729	571	1,158	1,395
鉱業、採石業、砂利採取業	2,292	0	2,292	2,419
建設業	114,088	1,813	115,901	111,918
電気・ガス・熱供給・水道業	120,537	24,000	96,537	86,137
情報通信業	29,216	224	29,440	28,131
運輸業、郵便業	160,228	14,210	146,018	136,294
卸売業、小売業	508,956	1,567	510,523	484,897
金融業、保険業	280,134	83,671	196,463	168,682
不動産業、物品賃貸業	537,401	45,699	491,702	476,022
各種のサービス業	278,848	9,477	269,371	251,006
地方公共団体	493,282	9,625	483,657	472,624
その他	977,099	13,331	963,768	938,978

・業種別リスク管理債権 【単体】 (百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内店分	77,524	5,452	82,976	88,063
製造業	15,437	5,084	20,521	25,303
農業、林業	99	65	164	147
漁業	6	1	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	461	20	441	463
建設業	5,550	319	5,869	5,906
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6	6	7
情報通信業	1,429	805	624	629
運輸業、郵便業	4,324	271	4,595	4,671
卸売業、小売業	19,942	465	20,407	18,358
金融業、保険業	25	-	25	25
不動産業、物品賃貸業	8,903	175	9,078	10,526
各種のサービス業	10,699	168	10,531	10,870
地方公共団体	-	-	-	-
その他	10,644	59	10,703	11,145

・消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	992,339	25,229	967,110	949,365
うち住宅ローン残高	763,701	4,817	758,884	756,302
うちその他ローン残高	228,637	20,411	208,226	193,062

・中小企業等貸出比率 【単体】 (%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出比率	64.5	0.3	64.2	63.8

国別貸出状況等

・ 特定海外債権は該当ありません。

・ アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
シンガポール	11,312	1,458	2,983	12,770
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
香港	8,627	1,553	1,077	7,074
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
タイ	1,516	174	1,516	1,690
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
中国	3,033	347	565	3,380
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
台湾	6,159	3,174	4,840	2,985
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インド	6,003	664	1,248	6,667
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
フィリピン	1,971	1,352	187	3,323
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
インドネシア	3,526	520	1,245	4,046
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
マレーシア	2,274	1,148	2,274	1,126
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	44,425	1,364	5,979	43,061
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
メキシコ	552	202	202	350
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
チリ	2,022	231	377	2,253
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	2,574	29	175	2,603
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ ロシア向け貸出金は該当ありません。

預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】 (百万円)

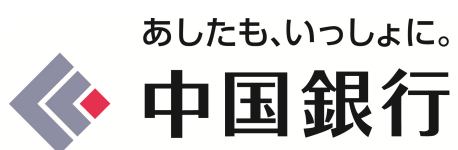
	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金 (未残)	5,954,596	56,830	143,223	6,011,426
(平残)	5,993,727	158,648	167,699	5,835,079
貸出金 (未残)	4,217,351	180,764	356,252	4,036,587
(平残)	4,131,048	256,204	342,942	3,874,844
有価証券 (未残)	3,034,772	72,553	157,453	3,107,325
(平残)	2,904,206	9,115	35,325	2,895,091

預り資産残高 【単体】 (百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金	5,954,596	56,830	143,223	6,011,426
譲渡性預金	302,525	117,765	45,631	184,760
公共債	287,277	1,157	12,191	288,434
投資信託	151,240	17,023	27,025	168,263
合計	6,695,640	42,756	149,638	6,652,884

平成28年度中間決算ハイライト

平成28年11月11日

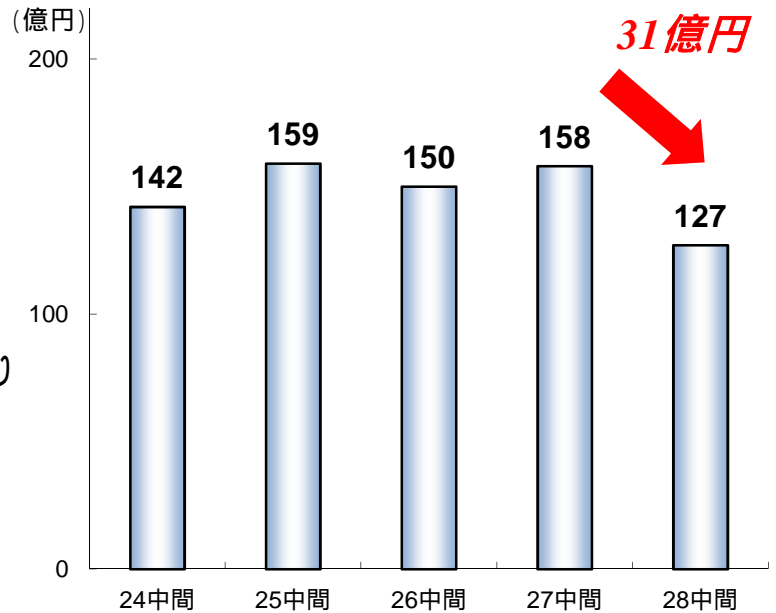


1. 損益の状況

(1) コア業務純益

コア業務純益 127億円
(前年同期比 31億円)

貸出金利回りおよび有価証券利回りの低下、外貨調達コストの増加により資金利益は前年同期比 24億円。



(億円)	24年 中間	25年 中間	26年 中間	27年 中間	28年 中間	前年同期比
コア業務粗利益	438	446	439	436	409	▲27
資金利益	367	369	362	358	334	▲24
役務利益	69	69	74	74	76	2
その他業務利益	2	7	2	3	▲1	▲4
経費()	296	287	289	277	281	4
コア業務純益	142	159	150	158	127	▲31

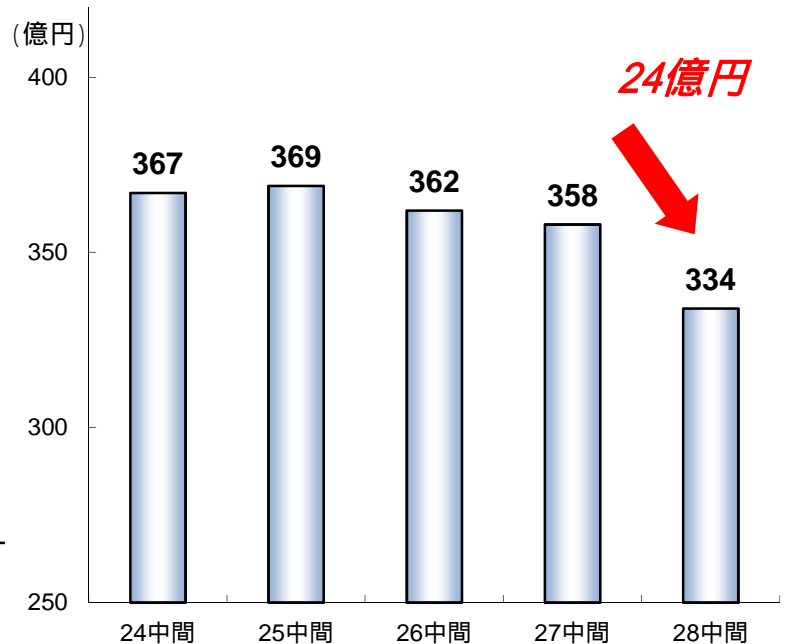
コア業務純益とは…
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を控除したものです。

(2) コア業務純益の内訳 資金利益の状況

資金利益 334億円
(前年同期比 24億円)

< 邦貨利回りの状況(前年同期比) >

貸出金利回	0.97%	(0.15%)
有証利回	0.95%	(0.09%)
預金等利回	0.02%	(0.01%)
預貸利鞘	0.95%	(0.13%)
預証利鞘	0.93%	(0.07%)

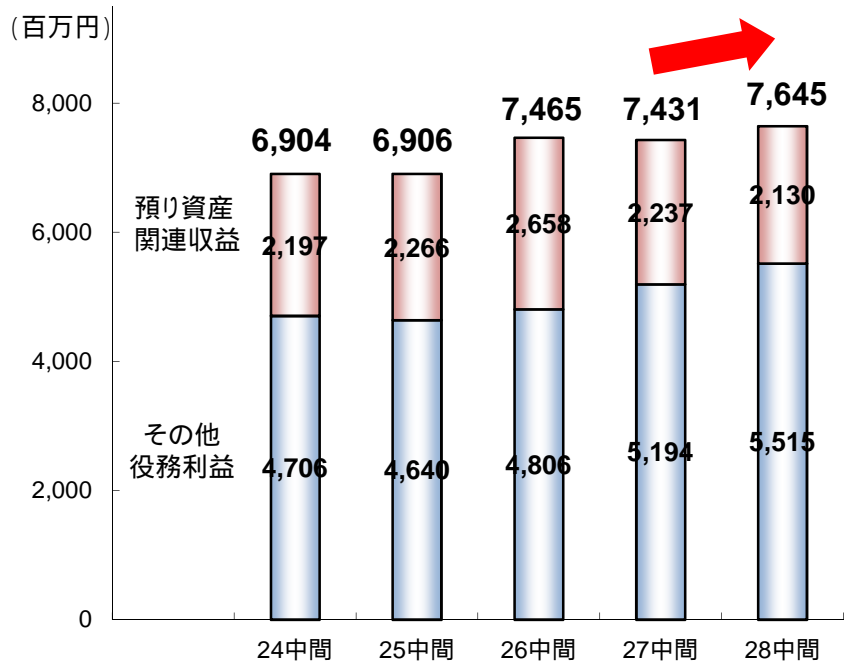


役務利益の状況

役務利益 76億円
(前年同期比 + 2億円)

預り資産関連収益 21.3億円
(前年同期比 1.0億円)

その他役務利益 55.1億円
(前年同期比 + 3.2億円)



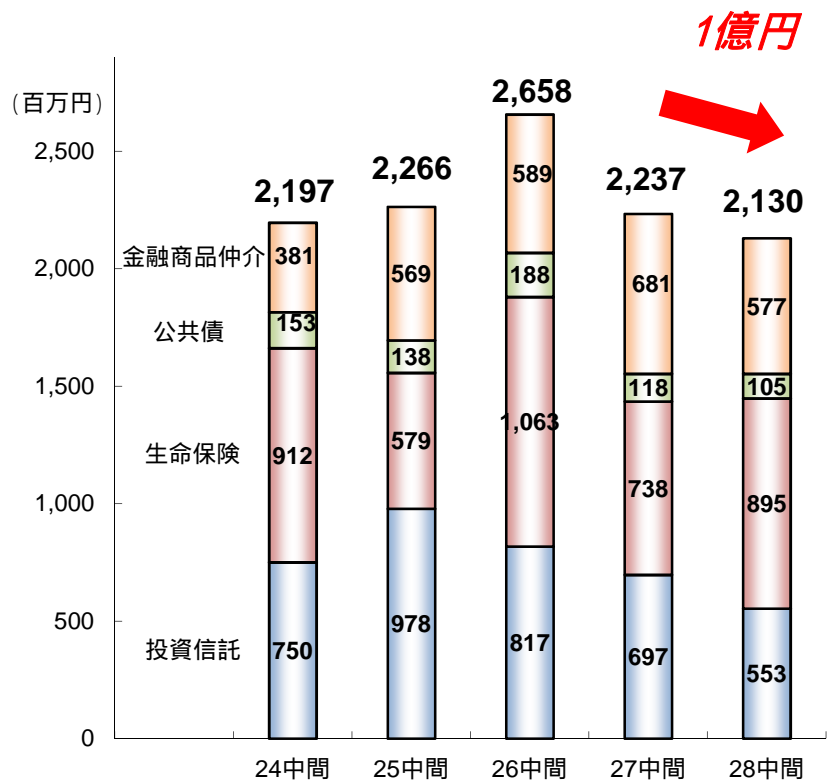
預り資産関連収益の内訳

預り資産収益 21億円
(前年同期比 1億円)

投資信託・金融商品仲介の減少により前年同期比 1億円。

【参考】販売額の状況
(億円)

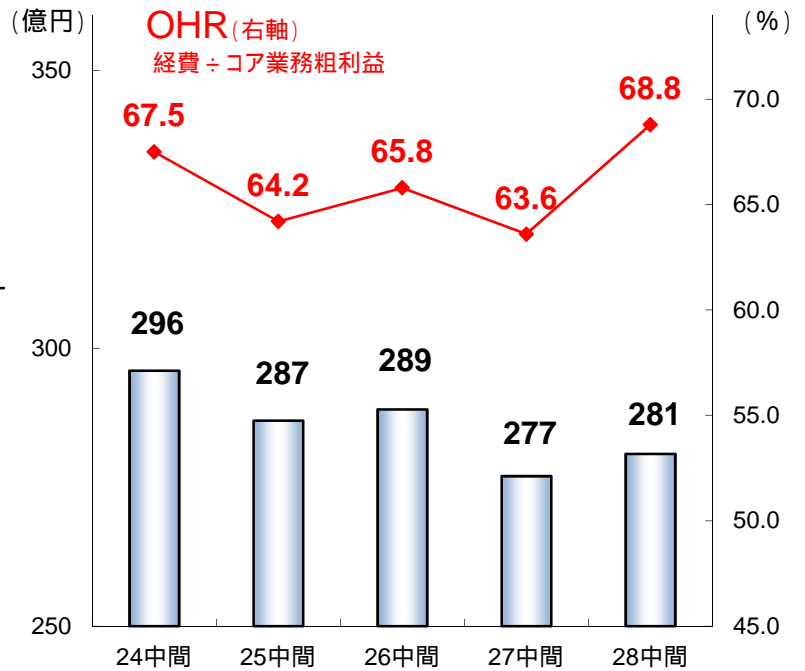
	販売額	前年同期比
預り資産販売合計	1,169	▲488
投資信託	128	▲325
生命保険	196	33
公共債	252	▲12
金融商品仲介	592	▲185



経費の状況とOHR

人件費	149億円	(+0億円)
システム経費	39億円	(+2億円)
その他物件費	73億円	(+2億円)
税金	20億円	(+0億円)
経費合計	281億円	(+4億円)

コア業務粗利益の減少、
経費の増加によりOHRは悪化。
(前年同期比5.2ポイント増加)

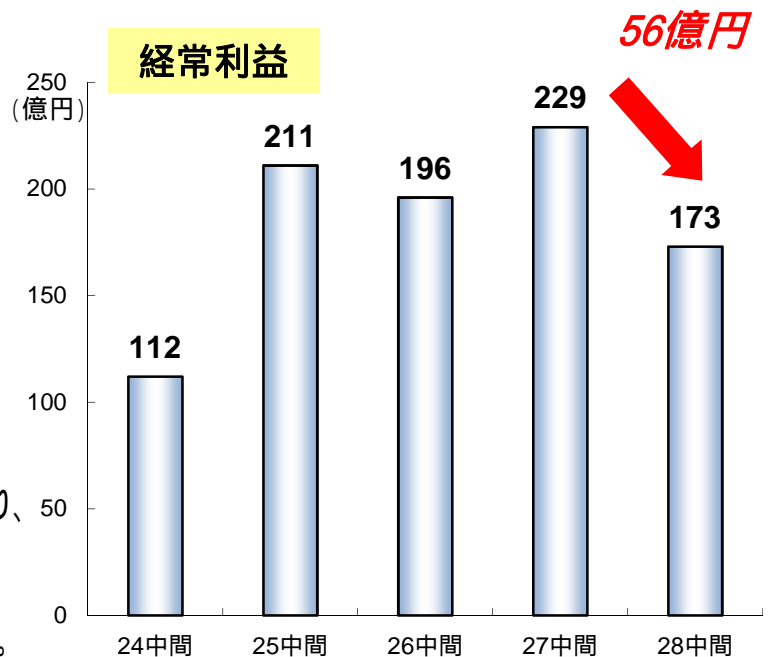


(3) 経常利益・中間純利益

経常利益 173億円
(前年同期比 56億円)

中間純利益 121億円
(前年同期比 34億円)

与信コストは引続き戻入を計上。
株式関係損益は売却損の増加により、
前年同期比 16億円。
経常利益は前年同期比 56億円。
中間純利益は前年同期比 34億円。



(億円)	24年 中間	25年 中間	26年 中間	27年 中間	28年 中間	前年同期比
コア業務純益	142	159	150	158	127	▲31
与信コスト()	17	▲43	▲18	▲26	▲27	▲1
債券関係損益	7	▲21	2	4	7	3
株式関係損益	▲24	19	15	26	10	▲16
経常利益	112	211	196	229	173	▲56
特別損益	▲0	1	2	1	1	0
中間純利益	71	134	129	155	121	▲34

2. 主要勘定の状況

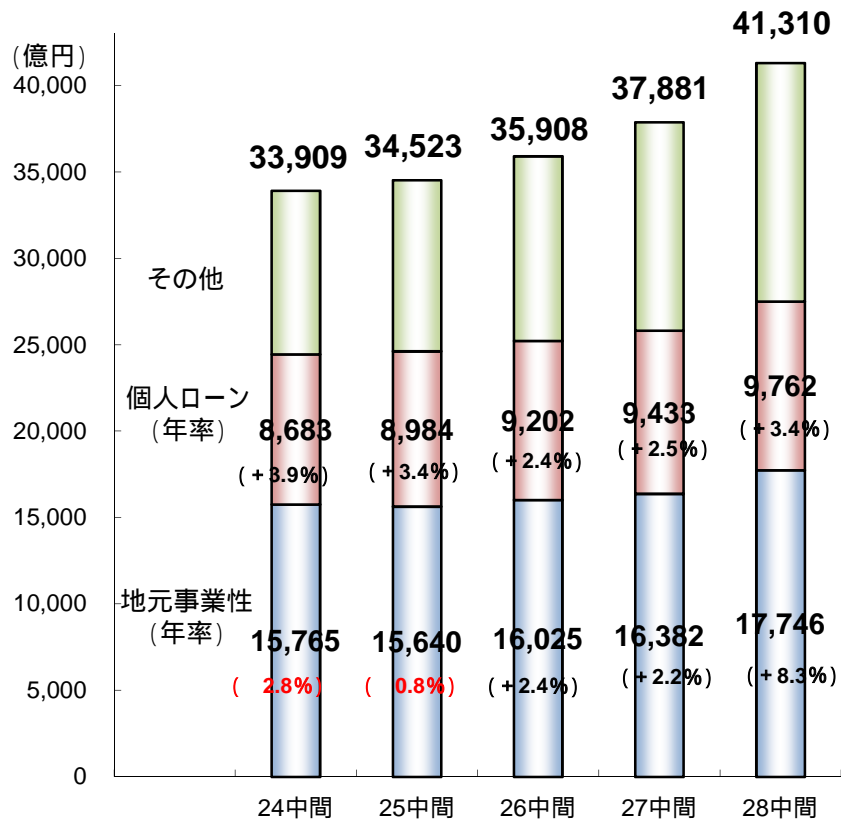
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金 4兆1,310億円
(前年同期比 + 3,429億円)

地元事業性 年率8.3%
個人ローン 年率3.4%

地元事業性資金は、中小企業向け融資や成長分野向け融資を中心に増加。

個人ローンはアパートローンが堅調に推移し、年率3.4%。

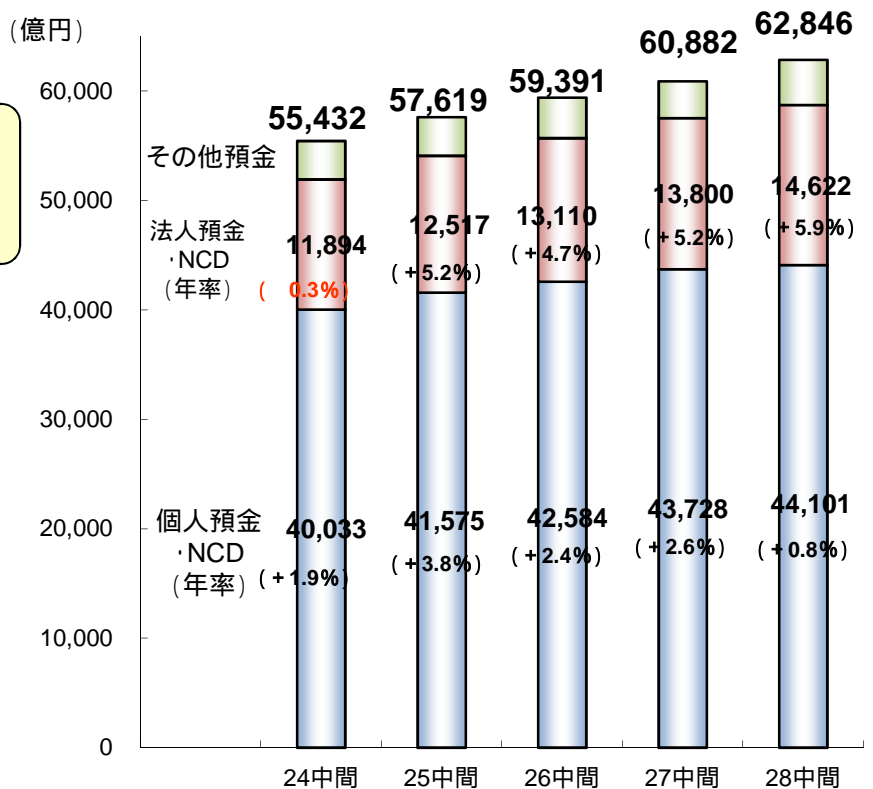


(2) 預金の状況(平残)

総預金 + NCD 6兆2,846億円
(前年同期比 + 1,964億円)

個人預金+NCD 年率 + 0.8%
法人預金+NCD 年率 + 5.9%

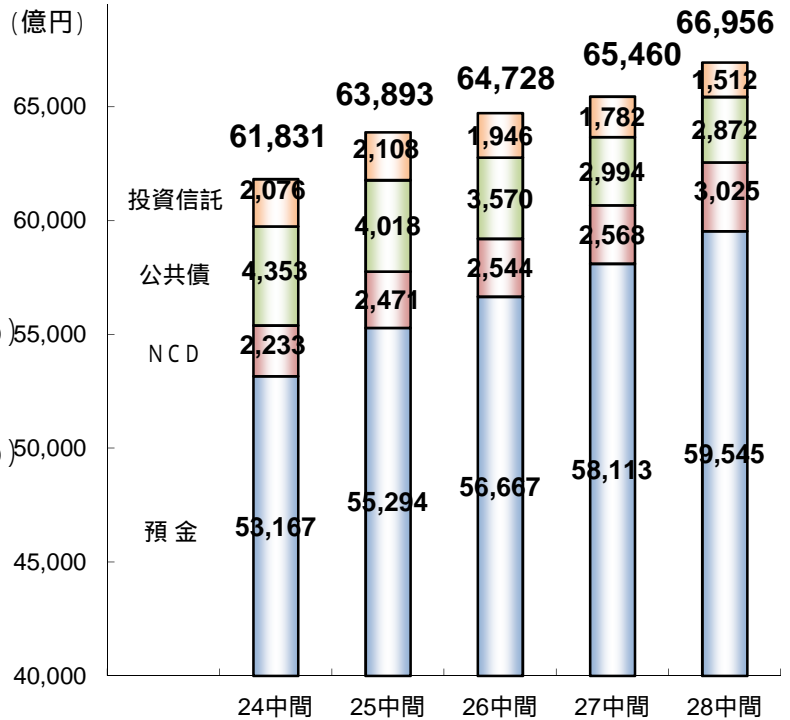
個人預金は伸び率が鈍化。
法人預金は堅調推移。



(3) 総預り資産の状況(未残)

総預り資産 6兆6,956億円
(前年同期比 + 1,496億円)

預金	+ 1,432億円	(年率 + 2.4%)
NCD	+ 456億円	(年率 + 17.7%)
公共債	121億円	(年率 4.0%)
投資信託	270億円	(年率 15.1%)



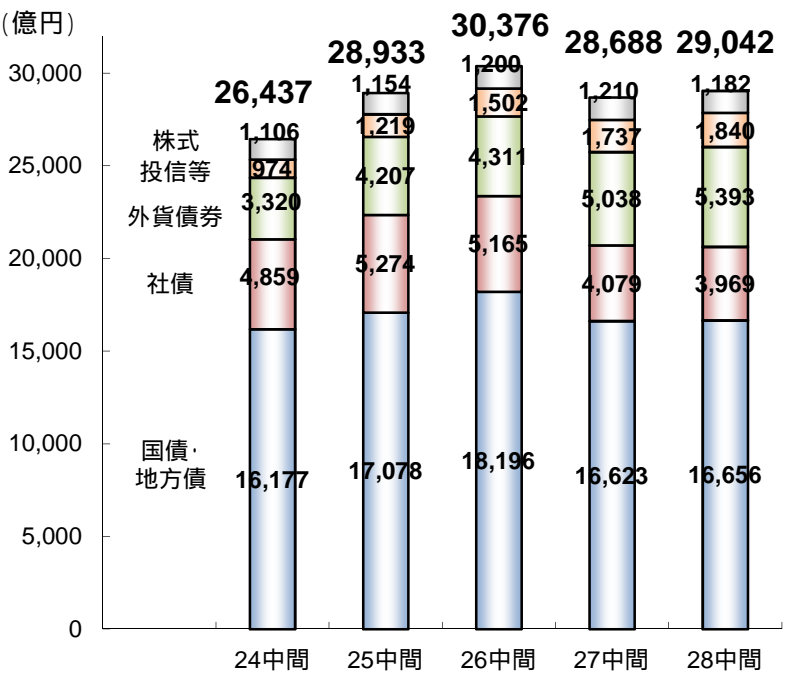
(4) 有価証券運用の状況(平残) (億円)

運用平残 2兆9,042億円
(前年同期比 + 354億円)

評価損益1,557億円
(前年同期比 + 200億円)

運用残高増減内訳 (前年同期比)

国債・地方債	+ 33億円
社債	110億円
外債	+ 355億円
投信等	+ 103億円
株式	28億円
合計	+ 354億円



[評価損益] (億円)	24年	25年	26年	27年	28年	前年同期比
	中間	中間	中間	中間	中間	
株式	▲44	397	518	574	416	▲158
債券	418	370	405	408	689	281
その他	49	293	388	369	445	76
小計	423	1,061	1,313	1,351	1,550	199
満期保有債券	8	5	4	5	7	2
合計	431	1,067	1,318	1,357	1,557	200

3. 財務の健全性

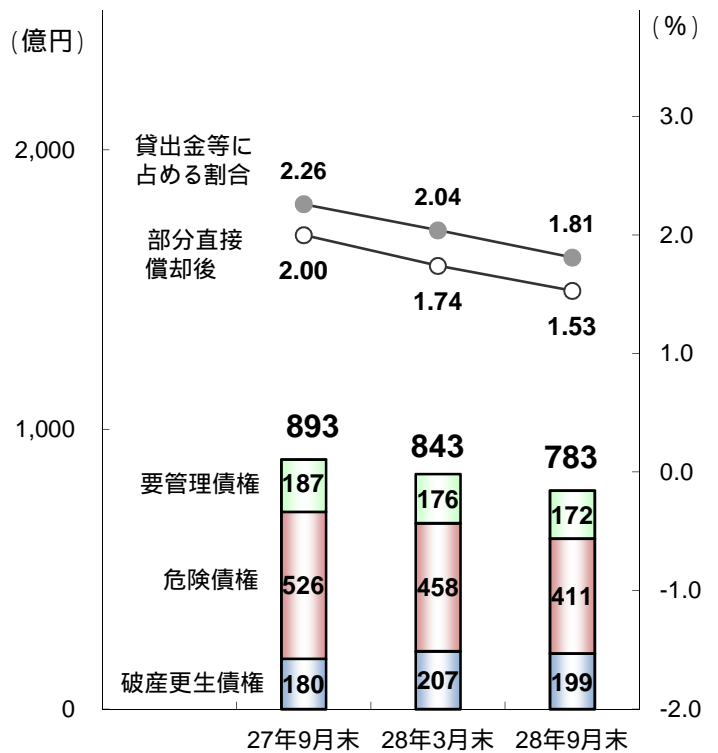
(1) 不良債権の状況

不良債権比率 1.53%
(部分直接償却後)
前期末比0.21ポイント改善

(億円)	28年9月末	
	28/3末比	27/9末比
金融再生法開示債権額	783 ▲59	▲110
担保等の保全額	409 ▲40	▲49
担保等の保全のない額 (-)	374 ▲18	▲60
に対する引当額	200 ▲26	▲42
引当率(%) /	53.5 ▲4.3	▲2.3

当行は部分直接償却を実施していない

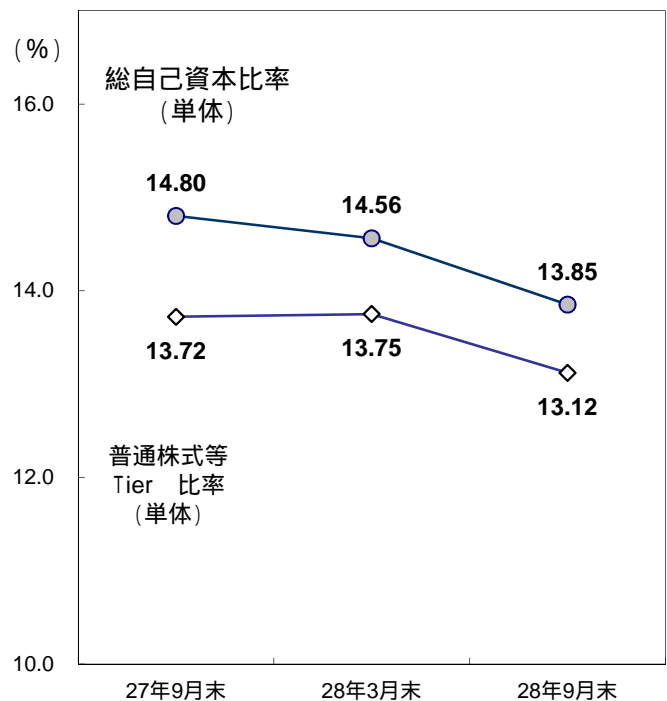
金融再生法開示債権



(2) 自己資本比率

総自己資本比率 13.85%
(前期末比 0.71%)
普通株式等Tier 比率 13.12%
(前期末比 0.63%)

(億円)	28/9末	
	単体	28/3末比
総自己資本比率	13.85%	▲0.71%
普通株式等Tier 比率	13.12%	▲0.63%
総自己資本	4,902	38
普通株式等Tier 資本	4,645	50
リスクアセット	35,397	1,990



4. 業績見込

(1) 業績見込

コア業務純益 251億円
(期初公表比 6億円)

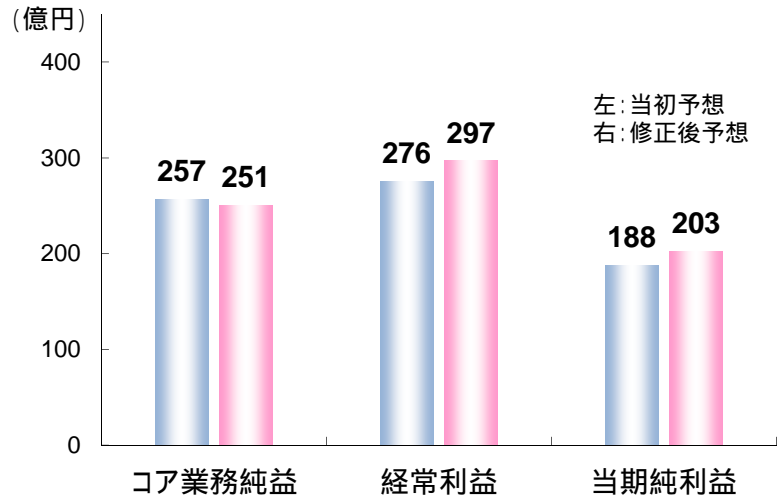
経常利益 297億円
(期初公表比 +21億円)

コア業務純益の減益要因

- ・貸出利回りの一段の低下
- ・外貨調達コストの増加
- ・預り資産収益の減少

経常利益の増益要因

- ・与信コストの減少(戻入の増加)
- ・債券関係損益の増加



	28年度 当初予想	28年度 修正幅	28年度 修正後予想
[単体]			
コア業務純益	257	▲6	251
経常利益	276	21	297
当期純利益	188	15	203
[連結]			
経常利益	298	22	320
当期純利益	199	15	214

(2) 28年度配当予想

1株あたり配当は20.0円を予定
(期初公表どおり)

- ・期初公表どおり年間20.0円の配当を予定。
- ・配当と自己株買いを合わせた株主還元率は35%を維持する方針。

	1株あたりの配当予想		
	中間配当	期末配当	
28年度	10.00円	10.00円	20.00円
27年度	10.00円	10.00円	20.00円
26年度	8.00円	10.00円	18.00円

本日公表の自己株取得について

平成28年11月14日～平成28年12月21日
15億円、120万株を上限に取得予定。